

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第17期（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
【会社名】	H a m e e 株式会社
【英訳名】	H a m e e C o r p .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長C E O ・ C O O 樋口 敦士
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町二丁目9番39号 小田原E P O 5 F
【電話番号】	0 4 6 5 (2 2) 8 0 6 4
【事務連絡者氏名】	取締役C F O ・ C A O コーポレート統括本部本部長 水島 育大
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市栄町二丁目9番39号 小田原E P O 5 F
【電話番号】	0 4 6 5 (2 2) 8 0 4 3
【事務連絡者氏名】	取締役C F O ・ C A O コーポレート統括本部本部長 水島 育大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成27年7月31日に提出いたしました第17期（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（税効果会計関係）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	樋口 敦士	昭和52年 3月24日生	平成10年5月 マクロウィル㈱(現Hamee㈱)設立 代表取締役社長(現任) 平成23年10月 Strapya Korea Co.,Ltd(現 Hamee Korea)設立 取締役(現任) 平成25年5月 Hamee US,Corp.設立 代表取締役 平成27年7月 Hamee US,Corp.取締役(現任) 賀米股份有限公司(Hamee Shanghai Trade,Corp.)設立 董事長(現任)	(注)4	604,000
取締役	コーポレート 統括本部 本部長兼 総務・人事・ 広報部 マネージャー	水島 育大	昭和57年 11月30日生	平成17年4月 ㈱横浜銀行入行 平成20年4月 当社入社 平成21年5月 経営管理部マネージャー 平成23年5月 執行役員 経営管理部マネージャー 平成25年5月 取締役 経営管理部マネージャー 平成26年12月 取締役 コーポレート統括本部本部長兼 経営管理部マネージャー 平成27年5月 取締役 コーポレート統括本部本部長兼 総務・人事・広報部マネージャー (現任)	(注)4	11,400
取締役	プラット フォーム 事業部 事業部長兼 システム 開発部 マネージャー	鈴木 淳也	昭和54年 4月2日生	平成14年4月 ㈱アイヴィス入社 平成17年8月 当社入社 システム部マネージャー 平成22年5月 執行役員 システム部マネージャー 平成25年5月 執行役員 ECシステム事業担当 平成25年7月 取締役 ECシステム事業部事業部長 平成26年5月 取締役 プラットフォーム事業部事業部 長兼システム開発部マネージャー (現任)	(注)4	4,000
取締役	コマース 事業部 事業部長	三尋木 準	昭和55年 11月1日生	平成17年4月 当社入社 卸部マネージャー 平成22年5月 執行役員 法人営業部マネージャー 平成25年4月 執行役員 WEB営業本部担当 平成25年5月 執行役員 EC&Sales事業担当 平成25年7月 取締役 EC&Sales事業部事業部 長 平成26年5月 取締役 コマース事業部事業部長 (現任)	(注)4	4,000
取締役	グローバル 事業部 事業部長	光野 聖史	昭和59年 4月7日生	平成21年6月 当社入社 平成23年9月 Strapya Korea Co.,Ltd.(現Hamee Korea Co.,Ltd.)取締役 平成25年4月 Strapya Korea Co.,Ltd.(現Hamee Korea Co.,Ltd.)代表取締役社長 (現任) 平成27年7月 取締役 グローバル事業部事業部長 (現任) Hamee US,Corp.代表取締役(現任)	(注)5	-
取締役	-	八木 啓太	昭和58年 2月26日生	平成19年4月 富士フイルム㈱入社 平成23年9月 ビーサイズ㈱設立 代表取締役 (現任) 平成27年7月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	齊藤 修一	昭和51年 5月20日生	平成13年4月 ㈱一条工務店入社 平成18年4月 ㈱リクルートエージェント入社 平成25年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	金島 秀人	昭和27年 11月19日生	昭和63年10月 米国システミックス社設立 上級研究員 平成12年3月 東京大学シリコンバレーオフィスディレクター 平成13年5月 バイオアクセラレーター(株)代表取締役 平成18年5月 (株)アストロバイオファーマ 設立 代表取締役(現任) 平成25年8月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	-	本行 隆之	昭和51年 11月7日生	平成11年4月 センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成17年12月 (株)KPMG FAS入社 平成23年11月 (株)龍土町コンサルティング代表パートナー(現任) 平成23年12月 (株)Stand by C Advisory監査役(現任) 平成25年1月 シロウマサイエンス(株)取締役(現任) 平成26年7月 当社監査役(現任) 平成26年11月 (株)Stand by C取締役(現任)	(注) 6	-
計						623,400

- (注) 1. 取締役 八木啓太は社外取締役であります。
2. 監査役 齊藤修一及び金島秀人並びに本行隆之は社外監査役であります。
3. 平成26年12月26日開催の臨時株主総会終結の時から、平成28年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年7月30日開催の定時株主総会終結の時から、平成28年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成26年12月26日開催の臨時株主総会終結の時から、平成30年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と、各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。現在、北村和順を執行役員として選任しております。

(訂正後)

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	樋口 敦士	昭和52年 3月24日生	平成10年5月 マクロウィル(有) (現Hamee(株)) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成23年10月 Strapya Korea Co.,Ltd (現 Hamee Korea) 設立 取締役 (現任) 平成25年5月 Hamee US,Corp.設立 代表取締役 平成27年7月 Hamee US,Corp.取締役 (現任) 賀米股份有限公司 (Hamee Shanghai Trade,Corp.) 設立 董事長 (現任)	(注) 3	604,000
取締役	コーポレート 統括本部 本部長兼 総務・人事・ 広報部 マネージャー	水島 育大	昭和57年 11月30日生	平成17年4月 (株)横浜銀行入行 平成20年4月 当社入社 平成21年5月 経営管理部マネージャー 平成23年5月 執行役員 経営管理部マネージャー 平成25年5月 取締役 経営管理部マネージャー 平成26年12月 取締役 コーポレート統括本部本部長兼 経営管理部マネージャー 平成27年5月 取締役 コーポレート統括本部本部長兼 総務・人事・広報部マネージャー (現任)	(注) 3	11,400
取締役	プラットフォーム 事業部 事業部長兼 システム 開発部 マネージャー	鈴木 淳也	昭和54年 4月2日生	平成14年4月 (株)アイヴィス入社 平成17年8月 当社入社 システム部マネージャー 平成22年5月 執行役員 システム部マネージャー 平成25年5月 執行役員 ECシステム事業担当 平成25年7月 取締役 ECシステム事業部事業部長 平成26年5月 取締役 プラットフォーム事業部事業部 長兼システム開発部マネージャー (現任)	(注) 3	4,000
取締役	コマース 事業部 事業部長	三尋木 準	昭和55年 11月1日生	平成17年4月 当社入社 卸部マネージャー 平成22年5月 執行役員 法人営業部マネージャー 平成25年4月 執行役員 WEB営業本部担当 平成25年5月 執行役員 EC&Sales事業担当 平成25年7月 取締役 EC&Sales事業部事業部 長 平成26年5月 取締役 コマース事業部事業部長 (現任)	(注) 3	4,000
取締役	グローバル 事業部 事業部長	光野 聖史	昭和59年 4月7日生	平成21年6月 当社入社 平成23年9月 Strapya Korea Co.,Ltd. (現Hamee Korea Co.,Ltd.) 取締役 平成25年4月 Strapya Korea Co.,Ltd. (現Hamee Korea Co.,Ltd.) 代表取締役社長 (現任) 平成27年7月 取締役 グローバル事業部事業部長 (現任) Hamee US,Corp.代表取締役 (現任)	(注) 4	-
取締役	-	八木 啓太	昭和58年 2月26日生	平成19年4月 富士フイルム(株)入社 平成23年9月 ビーサイズ(株) 設立 代表取締役 (現任) 平成27年7月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-
常勤監査役	-	齊藤 修一	昭和51年 5月20日生	平成13年4月 (株)一条工務店入社 平成18年4月 (株)リクルートエージェント入社 平成25年5月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	金島 秀人	昭和27年 11月19日生	昭和63年10月 米国システミックス社設立 上級研究員 平成12年3月 東京大学シリコンバレーオフィスディレクター 平成13年5月 バイオアクセラレーター(株)代表取締役 平成18年5月 (株)アストロバイオファーマ 設立 代表取締役(現任) 平成25年8月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	本行 隆之	昭和51年 11月7日生	平成11年4月 センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成17年12月 (株)KPMG FAS入社 平成23年11月 (株)龍土町コンサルティング代表パートナー(現任) 平成23年12月 (株)Stand by C Advisory監査役(現任) 平成25年1月 シロウマサイエンス(株)取締役(現任) 平成26年7月 当社監査役(現任) 平成26年11月 (株)Stand by C取締役(現任)	(注) 5	-
計						623,400

(注) 1. ～ 6. (省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,720千円	7,936千円
金型費償却超過額	1,105	1,315
貸倒引当金	2,268	<u>9,919</u>
返品調整引当金	2,648	1,817
商品評価損	11,434	4,139
賞与引当金	11,236	<u>4,232</u>
未払法定福利費	2,507	2,032
資産除去債務	5,135	4,504
ソフトウェア償却超過額	-	1,066
退職給付に係る負債	1,788	2,467
棚卸資産の未実現利益	1,784	513
繰越欠損金	-	<u>9,762</u>
その他	1,468	<u>2,488</u>
繰延税金資産合計	44,099	52,194
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,255	2,732
為替差益	1,317	687
その他	39	31
繰延税金負債合計	5,612	3,452
繰延税金資産の純額	38,486	48,742

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	39.4%	35.3%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	1.2
住民税均等割等	0.3	0.4
法人税特別控除による影響額	6.9	2.6
中小法人軽減税額	0.4	-
特定同族会社の留保金課税額	-	4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
子会社実効税率差異	0.1	0.2
その他	2.9	<u>1.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	41.4

3.(省略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,720千円	7,936千円
金型費償却超過額	1,105	1,315
貸倒引当金	2,268	4,290
返品調整引当金	2,648	1,817
商品評価損	11,434	4,139
賞与引当金	11,236	9,860
未払法定福利費	2,507	2,032
資産除去債務	5,135	4,504
ソフトウェア償却超過額	-	1,066
退職給付に係る負債	1,788	2,467
棚卸資産の未実現利益	1,784	513
繰越欠損金	-	10,739
その他	1,468	8,077
繰延税金資産小計	44,099	58,761
評価性引当額	-	6,566
繰延税金資産合計	44,099	52,194
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,255	2,732
為替差益	1,317	687
その他	39	31
繰延税金負債合計	5,612	3,452
繰延税金資産の純額	38,486	48,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	39.4%	35.3%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	1.2
住民税均等割等	0.3	0.4
法人税特別控除による影響額	6.9	2.6
中小法人軽減税額	0.4	-
特定同族会社の留保金課税額	-	4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
子会社実効税率差異	0.1	0.2
評価性引当額	-	1.9
その他	2.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	41.4

3. (省略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高		
製品売上高	489,589	632,695
商品売上高	4,171,402	4,918,157
売上高合計	4,660,991	5,550,852
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	175,332	240,498
製品売上原価	175,332	240,498
商品売上原価		
商品期首たな卸高	189,500	253,554
当期商品仕入高	2,685,080	3,320,751
合計	2,874,581	3,574,305
商品期末たな卸高	224,376	367,631
商品売上原価	2,650,204	3,206,674
売上原価合計	2,825,537	3,447,173
売上総利益	1,835,454	2,103,679
返品調整引当金戻入額	5,308	7,255
返品調整引当金繰入額	7,255	5,552
差引売上総利益	1,833,508	2,105,382
販売費及び一般管理費	1,604,419	1,721,043
営業利益	229,088	384,338
営業外収益		
受取利息	337	335
為替差益	2,241	5,990
その他	795	1,126
営業外収益合計	3,375	7,452
営業外費用		
支払利息	4,471	4,766
株式上場関連費用	-	8,912
支払保証料	1,713	2,588
その他	5	1,209
営業外費用合計	6,190	17,476
経常利益	226,273	374,314
特別利益		
子会社清算益	413	-
特別利益合計	413	-
特別損失		
事務所移転費用	8,171	-
商品回収関連費用	27,925	-
固定資産除却損	-	516
特別損失合計	36,096	516
税引前当期純利益	190,590	373,797
法人税、住民税及び事業税	69,232	145,968
法人税等調整額	4,451	804
法人税等合計	64,780	146,773
当期純利益	125,810	227,024

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高		
製品売上高	489,589	632,695
商品売上高	4,171,402	4,918,157
売上高合計	4,660,991	5,550,852
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	175,332	240,498
製品売上原価	175,332	240,498
商品売上原価		
商品期首たな卸高	189,500	224,376
当期商品仕入高	2,685,080	3,327,803
合計	2,874,581	3,552,180
商品期末たな卸高	224,376	345,505
商品売上原価	2,650,204	3,206,674
売上原価合計	2,825,537	3,447,173
売上総利益	1,835,454	2,103,679
返品調整引当金戻入額	5,308	7,255
返品調整引当金繰入額	7,255	5,552
差引売上総利益	1,833,508	2,105,382
販売費及び一般管理費	1,604,419	1,721,043
営業利益	229,088	384,338
営業外収益		
受取利息	337	335
為替差益	2,241	5,990
その他	795	1,126
営業外収益合計	3,375	7,452
営業外費用		
支払利息	4,471	4,766
株式上場関連費用	-	8,912
支払保証料	1,713	2,588
その他	5	1,209
営業外費用合計	6,190	17,476
経常利益	226,273	374,314
特別利益		
子会社清算益	413	-
特別利益合計	413	-
特別損失		
事務所移転費用	8,171	-
商品回収関連費用	27,925	-
固定資産除却損	-	516
特別損失合計	36,096	516
税引前当期純利益	190,590	373,797
法人税、住民税及び事業税	69,232	145,968
法人税等調整額	4,451	804
法人税等合計	64,780	146,773
当期純利益	125,810	227,024

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 4 月30日)	当事業年度 (平成27年 4 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,720千円	7,936千円
金型費償却超過額	1,105	1,315
貸倒引当金	2,268	<u>9,860</u>
返品調整引当金	2,648	1,817
商品評価損	10,649	3,550
賞与引当金	11,236	<u>4,232</u>
未払法定福利費	2,507	2,032
資産除去債務	5,135	4,504
ソフトウェア償却超過額	-	1,066
その他	570	199
繰延税金資産合計	38,842	36,514
	-	-
繰延税金負債	-	-
資産除去債務に対応する除去費用	4,255	2,732
繰延税金負債合計	4,255	2,732
繰延税金資産の純額	34,586	33,781

2 . ~ 3 . (省略)

(訂正後)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 4 月30日)	当事業年度 (平成27年 4 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,720千円	7,936千円
金型費償却超過額	1,105	1,315
貸倒引当金	2,268	<u>4,232</u>
返品調整引当金	2,648	1,817
商品評価損	10,649	3,550
賞与引当金	11,236	<u>9,860</u>
未払法定福利費	2,507	2,032
資産除去債務	5,135	4,504
ソフトウェア償却超過額	-	1,066
その他	570	199
繰延税金資産合計	38,842	36,514
	-	-
繰延税金負債	-	-
資産除去債務に対応する除去費用	4,255	2,732
繰延税金負債合計	4,255	2,732
繰延税金資産の純額	34,586	33,781

2 . ~ 3 . (省略)